

第11回鹿児島県子ども・子育て支援会議認定こども園部会結果

1 日時

令和元年10月7日（月） 14：00～16：00

2 場所

県庁行政庁舎2階 2-保-1

3 出席委員

餅原 尚子 （部会長，鹿児島純心大学国際人間学部 教授）

幸多 健次 （社会福祉法人鹿児島県保育連合会 会長）

上原 樹縁 （一般社団法人鹿児島県市立幼稚園協会 会長）

輿水 基 （NPO法人全国認定こども園協会九州地区鹿児島県支部 支部長）

竹之下 真輝（鹿児島県私立幼稚園PTA連合会 会長）

4 諮問内容

幼保連携型認定こども園の設置認可15件（別紙参照）

5 諮問結果

(1) 各施設ごとに，各市町村の子ども・子育て支援会議における意見等を踏まえ審議を行った結果，12件について，認可することが適当と認められ，3件については継続審査となった。

(2) 継続審査となった3件については書面開催とし，11月20日付で認可することが適当と認められた。

第5回子どもの生活支援対策部会結果

1 開催日時

令和元年11月11日（月）午前10時～11時40分

2 開催場所

鹿児島県建設センター 505号室

3 出席委員

前田 晶子（【部会長】鹿児島大学教育学部 教授）

青矢 順子（鹿児島県子ども会育成連絡協議会 理事）

田實 澄恵（鹿児島県PTA連合会 副会長）

白鳥 浄子（鹿児島県児童養護協議会 会員）

石原 義仁（鹿児島県国公立幼稚園・こども園協会 会長）

幸多 健次（社会福祉法人鹿児島県保育連合会 会長）

4 議事内容

- (1) 子どもの貧困対策計画（かごしま子ども未来プラン2020（素案））について
- (2) 子どもの生活支援対策周知・啓発事業について
- (3) その他（子ども食堂への支援について）

5 委員からの主な意見

- (1) 子どもの貧困率については、県独自に県内の子どもの貧困率を調査してはどうか。
- (2) プランについては、障害児を持つ家庭への支援も盛り込んでどうか。
- (3) プランについては、離島では、経済的負担が大きいなどの地理的特性にも配慮した、本県独自の内容が盛り込まれることを期待したい。
- (4) 子どもの生活支援対策周知・啓発事業により作成するリーフレット・ガイドブックの配布においては、必要な方が実際に手に取って活用していただけるよう、工夫していただきたい。
- (5) 中学生が自分の将来の希望が持てるガイドブックを作っていただきたい。
- (6) 子ども食堂に対する支援については、今後とも継続していただきたい。

子どもの生活支援対策周知・啓発事業 概要

子育て支援課

1 目的

県・市町村等が実施している成長段階に応じた子どもの生活支援対策を、保護者や子ども、子どもに身近な大人（教職員，児童委員等）に周知し，様々な支援があることに気づいてもらうことにより，家庭の経済状況等にかかわらず，子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図る。

（事業の経緯）

- ・ 子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条において，地方公共団体は子どもの貧困対策に関する施策を策定し，実施する責務を有するとされていることから，県では，同法第9条に基づく子どもの貧困対策計画を平成27年に策定（かごしま子ども未来プラン2015）し，具体的施策に取り組んでいるところであるが，平成29年度に設置した子どもの生活支援対策部会において，子どもの貧困対策について，リーフレット等の作成・学校への配布により効果的な周知を図る必要といった意見が出されているところである。
- ・ また，平成28年12月の県議会の政策提言においても，子どもの貧困対策に係る助成制度等について，支援の必要な家庭に確実に届くよう周知に努めるよう提言されているところである。

2 事業内容

県や市町村等が実施している成長段階に応じた子どもの生活支援対策を集約し，制度や申請窓口を分かりやすく掲載したリーフレット及びガイドブックを作成し，小学校に入学する子どもの保護者，中学2年生の子ども及び子どもに身近な大人（教員，児童委員）に配布する。

リーフレット作成部数：25,280部（小学校に入学する子どもの保護者等に配布）

ガイドブック作成部数：22,321部（中学校2年生等に配布）

3 事業主体（負担割合）

県 1／2 国 1／2（地域子供の未来応援交付金）

4 令和元年度予算額

2,170千円

5 スケジュール

<発注>：令和元年11月上旬

<納品>：令和2年1月中旬

<配布>：令和2年1月末～2月